



2022年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社クスリのアオキホールディングス
 コード番号 3549 URL <http://www.kusuri-aoki-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木宏憲
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 八幡亮一 TEL 076-274-6115
 四半期報告書提出予定日 2022年4月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期第3四半期の連結業績（2021年5月21日～2022年2月20日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期第3四半期	245,855	—	11,009	—	11,914	—	7,721	—
2021年5月期第3四半期	226,875	2.3	13,245	19.8	13,766	21.3	10,033	21.7

(注) 包括利益 2022年5月期第3四半期 7,743百万円 (—%) 2021年5月期第3四半期 10,116百万円 (23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期第3四半期	244.87	—
2021年5月期第3四半期	318.22	318.21

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2022年5月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準を適用した後の数値となっております。このため対前年同四半期増減率は記載しておりません。
 2. 2022年5月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しておりますが希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年5月期第3四半期	223,204	84,924	38.0
2021年5月期	195,917	77,669	39.6

(参考) 自己資本 2022年5月期第3四半期 84,826百万円 2021年5月期 77,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年5月期	—	11.25	—	11.75	23.00
2022年5月期	—	13.00	—	—	—
2022年5月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年5月期の連結業績予想（2021年5月21日～2022年5月20日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,000	—	16,300	—	16,900	—	11,400	—	361.53

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、当該会計基準に基づいた予想となっております。このため当該会計基準適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期3Q	31,532,560株	2021年5月期	31,532,560株
② 期末自己株式数	2022年5月期3Q	384株	2021年5月期	247株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年5月期3Q	31,532,253株	2021年5月期3Q	31,531,816株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
3. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2021年5月21日～2022年2月20日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大に伴い、対象地域への度重なる緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の適用により、企業活動や個人消費が収縮した状況が続いております。ワクチン接種の進行に伴い経済活動の活発化が期待されておりますが、新たな新型コロナウイルスの変異株が流行するなど、先行きが不透明な状況は今後も継続すると想定されます。

ドラッグストア業界におきましては、マスクや手洗い等の習慣化による消費行動の変化に伴い、衛生関連商品等の需要が増加する一方、化粧品需要の落ち込み、医療機関の受診抑制等の影響は現在も続いております。このような消費行動の著しい変化に加え、異業種を含む競合他社との熾烈な出店競争や価格競争、さらには業界上位企業による経営統合やM&Aなどの寡占化が進んでおり、経営環境は一層厳しさを増しております。

当社グループでは、このような環境のもと、従業員のマスク着用の義務付けや店舗出入口への消毒用アルコールの常設、レジへの飛沫防止パーテーションの設置等、感染予防対策を徹底し、お客様が安心して来店できる店舗づくりに注力いたしました。また、新型コロナウイルス感染症の感染不安を感じる地域の皆様に向けて、PCR・抗原検査キットの無料検査事業に参加いたしました。引き続き、地域のかかりつけ薬局として調剤併設率の向上を図るとともに、生鮮食品等の品揃え強化を行うことで「フード&ドラッグ」を実現し、お客様により一層、利便性を提供できるよう努めてまいります。

店舗の新設につきましては、ドラッグストアを北信越に28店舗、東北に4店舗、関東に18店舗、東海に9店舗、関西に15店舗の合計74店舗の出店を行い、さらなるドミナント化を推進いたしました。

また、ドラッグストア併設調剤薬局を北信越に25薬局、東北に9薬局、関東に41薬局、東海に20薬局、関西に5薬局の合計100薬局を新規に開設いたしました。一方、ドラッグストア4店舗（スクラップ&ビルドによる退店）、スーパーマーケット5店舗を閉店いたしました。

さらに、2021年6月1日付で、当社の子会社である株式会社ナルックスが食品スーパーを展開する株式会社スーパーマルモ（茨城県）のうち、スーパーマーケット事業等にかかる一部事業を承継いたしました。これに伴い、スーパーマーケット3店舗が新規増加店舗となります。

これにより当第3四半期連結会計年度末の当社グループの店舗数は、ドラッグストア792店舗（うち調剤薬局併設460店舗）、調剤専門薬局6店舗、スーパーマーケット3店舗の合計の合計801店舗となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,458億55百万円（前年同四半期は2,268億75百万円）、営業利益110億9百万円（前年同四半期は132億45百万円）、経常利益119億14百万円（前年同四半期は137億66百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益77億21百万円（前年同四半期は100億33百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を、第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、前第3四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、経営成績に関する説明において前年同四半期比（%）は記載しておりません。

詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は2,232億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ272億87百万円増加いたしました。主な増加要因は、現金及び預金の増加80億76百万円、新規出店等による建物及び構築物の増加120億3百万円によるものであり、主な減少要因は商品の減少13億72百万円によるものであります。

負債合計は、1,382億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ200億31百万円増加いたしました。主な増加要因は、新規店舗の設備投資を用途とする長期借入金（1年以内返済予定含む）の増加150億54百万円、支払手形及び買掛金の増加36億87百万円によるものであり、主な減少要因は未払法人税の減少7億57百万円によるものであります。

純資産合計は849億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億55百万円増加いたしました。また、自己資本比率は38.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、現時点におきましては、2021年7月1日に公表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,734	23,811
売掛金	4,708	7,799
商品	40,275	38,903
未収入金	11,226	11,757
その他	113	409
貸倒引当金	△64	△78
流動資産合計	71,994	82,601
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,710	96,713
土地	4,084	4,309
リース資産(純額)	5,558	7,058
建設仮勘定	5,648	8,129
その他(純額)	4,292	3,982
有形固定資産合計	104,294	120,193
無形固定資産		
のれん	1,888	1,825
その他	1,769	2,056
無形固定資産合計	3,658	3,881
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,229	7,632
繰延税金資産	2,599	2,540
その他	6,217	6,429
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	15,970	16,527
固定資産合計	123,923	140,602
資産合計	195,917	223,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年5月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,990	42,677
1年内返済予定の長期借入金	7,686	9,618
未払法人税等	2,711	1,953
賞与引当金	875	397
ポイント引当金	2,756	37
契約負債	—	2,453
未払金	9,289	9,588
その他	4,011	4,799
流動負債合計	66,320	71,526
固定負債		
長期借入金	40,564	53,686
リース債務	4,765	5,908
役員退職慰労引当金	302	231
退職給付に係る負債	98	44
資産除去債務	6,024	6,701
その他	172	180
固定負債合計	51,927	66,753
負債合計	118,248	138,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167	1,167
資本剰余金	2,175	2,175
利益剰余金	74,301	81,538
自己株式	△1	△2
株主資本合計	77,642	84,878
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△73	△51
その他の包括利益累計額合計	△73	△51
新株予約権	100	98
純資産合計	77,669	84,924
負債純資産合計	195,917	223,204

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
売上高	226,875	245,855
売上原価	159,831	179,253
売上総利益	67,044	66,601
販売費及び一般管理費	53,798	55,592
営業利益	13,245	11,009
営業外収益		
受取利息	36	39
受取配当金	59	35
受取手数料	204	165
賃貸収入	49	126
補助金収入	206	430
固定資産受贈益	19	36
その他	90	270
営業外収益合計	667	1,104
営業外費用		
支払利息	82	120
賃貸収入原価	38	46
その他	25	32
営業外費用合計	146	199
経常利益	13,766	11,914
特別利益		
固定資産売却益	0	2
新株予約権戻入益	0	2
投資有価証券売却益	-	12
特別利益合計	0	17
特別損失		
固定資産売却損	0	22
固定資産除却損	5	125
補助金返還損	-	53
減損損失	-	45
その他	-	6
特別損失合計	6	254
税金等調整前四半期純利益	13,761	11,677
法人税、住民税及び事業税	3,496	4,044
法人税等調整額	230	△88
法人税等合計	3,727	3,956
四半期純利益	10,033	7,721
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,033	7,721

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年5月21日 至 2021年2月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)
四半期純利益	10,033	7,721
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	21
その他の包括利益合計	82	21
四半期包括利益	10,116	7,743
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,116	7,743
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主な変更点は以下のとおりです。

- (1) 子会社が運営するポイント制度について、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上する方法でしたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務として識別し、将来の失効見込み等を考慮して算定された独立販売価格を基礎として取引価格の配分を行う方法に変更しております。
- (2) 他社が運営するポイント制度について、従来は、顧客への商品販売に伴い付与するポイント対価を販売費及び一般管理費に計上する方法でしたが、取引価格から減額する方法に変更しております。
- (3) 委託販売に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人に該当する取引について、当該対価の総額から他の当事者に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が81億21百万円減少し、売上原価は27億56百万円減少し、販売費及び一般管理費は55億2百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1億38百万円増加しております。また、利益剰余金の期首残高は3億14百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動負債に表示していたポイント引当金の一部を第1四半期連結会計期間より契約負債に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社グループは医薬品・化粧品等の小売事業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

当社グループは、医薬品・化粧品等の小売業という単一セグメントであるため、仕入実績は商品部門別に、販売実績は商品部門別及び地域別に記載しております。

① 仕入実績

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の仕入実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ヘルス	6,209	10.3	18,273	10.2
ビューティ	7,579	12.6	24,043	13.4
ライフ	12,423	20.7	38,539	21.4
フード	28,131	46.8	81,822	45.6
調剤	5,755	9.6	16,848	9.4
合計	60,099	100.0	179,527	100.0

(注) 1. 上記の金額は、物流益等(店舗への直送受託収入から直送委託費用を控除した物流益及び発注にかかるデータ収入)を控除しておりません。

2. ヘルス、ビューティ、ライフ、調剤の主な取扱品目は以下のとおりであります。

ヘルス …医薬品、ビタミンサプリメントやダイエットサプリメント等の健康食品、救急用品や健康管理用品等の医療用品

ビューティ…カウンセリング化粧品、洗顔料等のフェイスクケア商品、ボディソープ等のボディケア商品、シャンプー等のヘアケア商品、歯磨等のオーラルケア商品

ライフ …オムツ等のベビー関連商品、介護用品、生理用品、洗剤、家庭用品、ペットフード、靴下や肌着等の衣料用品、家電用品

フード …加工食品、日配食品、生鮮食品、調味料、菓子、飲料、酒等の食品

調剤 …薬局にて処方する医療用医薬品

② 販売実績

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績を商品部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
ヘルス	9,595	11.3	27,346	11.1
ビューティ	12,612	14.9	36,382	14.8
ライフ	17,533	20.7	52,775	21.5
フード	35,774	42.3	103,105	41.9
調剤	9,148	10.8	26,244	10.7
合計	84,662	100.0	245,855	100.0

③ 地域別販売実績

当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

区分	店舗数 (店)	当第3四半期連結会計期間 (自 2021年11月21日 至 2022年2月20日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2021年5月21日 至 2022年2月20日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
北信越	330	41,819	49.4	122,468	49.8
東北	41	3,735	4.4	10,097	4.1
関東	231	21,236	25.1	61,194	24.9
東海	144	12,996	15.3	38,182	15.5
関西	55	4,875	5.8	13,911	5.7
合計	801	84,662	100.0	245,855	100.0

(注) 店舗数は当第3四半期連結会計期間末現在のものです。